

世界的危機を乗り越えるために奮闘する、JR東日本で働く皆さんへ！

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナという）の感染拡大に伴い、「緊急事態宣言」が発出され、5月25日をもって全国で解除されました。しかし、東京では感染拡大リスクがあるために6月2日から11日まで「東京アラート」が発令されました。千葉県でも毎日数名の感染者が報告され、まだまだ感染リスクは目の前にあります。そのような中でも指定公共機関の社員として、公共交通を維持する使命を担い続けている全ての皆さんに敬意を表します。

新型コロナは、感染者の拡大によって世界経済への大きな影響を与えただけでなく、感染リスクのある地域や感染者を誹謗中傷するような現実が生み出され、県同士や国民同士が分断される社会がつくられています。そのような中、アメリカのミネソタ州ミネアポリスで、白人警察官に膝で首を押さえ続けられ黒人男性が死亡するという事件が発生し、「黒人差別」に対してソーシャルディスタンスも取らずに、ほぼ全米で抗議デモや暴動が発生しています。しかし弟のテレンス・フロイドさんは、暴徒化しているデモに対して、「兄や家族は破壊を望んでいない！平和的にやろう！」「やり方を変えよう！勉強して大統領選だけでなく予備選も投票しよう！」と社会的なルールで差別をなくすための方法を涙ながらに訴えました。

新型コロナに対する国民への対応をつくり出したのは、私たちにも責任があるのだと自覚をして、社会的なルールに則って変えていく努力をしていかなければなりません。

『世界が平和を目指すのであれば、いかなる暴力や差別もあってはなりません』

日本も6月1日から差別や暴力をなくすためのパワハラ防止法が施行されましたが、JR東日本の現実はどうなっているのでしょうか。「組合に加入している、していないで差別はあるといわれていませんか？」「差別があることを見てみぬふりをしていませんか？」そもそも組合に加入する事は憲法に保障された当たり前の権利です。そのことが差別される企業は健全な企業とは言えません。ましてや、JR東日本は、夏季手当が1990年以来のJR発足初期の水準まで下げざるを得ない状況になってしまいました。そして株主総会を経て、経営を立て直していく為の新たな人事発表がされました。しかし、経営を立て直すためには、国鉄改革の労使の教訓である官僚的な意識からの脱却を一人ひとりが自覚して、職場に差別がなくコンプライアンスを守る風土を構築する実践をしていかななくてはなりません。

JR東労組は、国鉄改革から30数年、会社と労使協力の元に世界一の鉄道会社にするために、切磋琢磨して会社を発展させてきましたが、18春闘の方針により組合員から信頼を失い、多くの離脱者を出してしまいました。しかし、その誤りを認め、新生JR東労組をつくり出すために組織内の議論も深めてきましたが、間違いを認められない人たちは「第45回定期中央委員会」の当日に逃亡し、組織破壊組合を結成しました。

私たちは、組織破壊組合を許さず、「新生JR東労組運動宣言」を進めていくことを確認し、今日まで職場や各地本と連帯するたたかいを積み上げてきました。そして、間もなく迎える「第39回定期大会」は、「JR東労組運動宣言」を実践して、12地本の総団結で組織の再建と経営難をどのように乗り越えていくのか方針を明確にする重要な大会です。

JR東労組千葉地本は、理不尽なあらゆる差別とは毅然とたたかい、一人ひとりが社会情勢の危機感を自覚して、この困難な状況を乗り越えるために、仲間の結集を呼びかけ共に奮闘していきます！

2020年6月16日  
JR東労組千葉地本  
第13回執行委員会